

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日
東

上場会社名 abc株式会社
コード番号 8783
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 元
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 谷井 篤史 (TEL) 03-6432-9140
定時株主総会開催予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <http://abc-chain.com>

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	2,603	—	△3,088	—	△6,580	—	△7,816	—
2025年8月期	1,109	—	△922	—	781	—	526	—

(注) 包括利益 2026年8月期 △7,600百万円(—%) 2025年8月期 431百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△211.52	—	△338.7	△93.3	△118.6
2025年8月期	18.99	—	15.2	9.2	△83.1

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 △27百万円 2025年8月期 △32百万円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2025年8月期は、決算期変更により2025年4月1日から2025年8月31日までの5ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	5,061	1,090	6.5	6.59
2025年8月期	9,031	4,430	47.5	148.00

(参考) 自己資本 2026年8月期 328百万円 2025年8月期 4,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△3,176	42	2,651	295
2025年8月期	△232	△131	668	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,582	△0.7	△268	—	242	—	△55	—	△1.03

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	12社（社名）	Metabit株式会社 Metabit. SDN. BHD. AI Nyan株式会社 株式会社ボンド abc証券株式会社 ハワイソーラー株式会	社	、除外	2社（社名）	ネクスト・セキュリティ株式会社 クレーンゲームジャパ
		Hawaii Sora LLC Driven Holdings LLC Ehukai Energy 3 LLC Makai PV 7 LLC Makai PV 14 LLC Makai PV 18 LLC				ン株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	49,938,119株	2025年8月期	29,061,719株
② 期末自己株式数	2026年8月期	74,111株	2025年8月期	104,841株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	36,954,113株	2025年8月期	27,714,751株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」及び8ページ「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計上の見積り)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(収益認識関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

財政状態及び経営成績の状況

2025年8月期は、決算期変更により2025年4月1日から2025年8月31日までの5ヶ月決算となっております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、総務省（2026年9月18日発表）消費者物価指数によりますと、変動の大きい生鮮食品を除く総合が102.0となり、前年同月と比べて1.7%上昇となりました。政府の政策効果等によりエネルギー価格が下落に転じたことから、物価の上昇率は縮小傾向となりました。一方で、生鮮食品を除く食料品などの価格は引き続き高水準で推移しており、家計への圧迫感が残る状況となっております。なお、生鮮食品及びエネルギーを除く総合におきましては前年比1.9%増となり、基調的なインフレ圧力は緩やかな推移となっております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2026年8月時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷区）のオフィス平均空室率は1.87%となり、2026年7月より0.08ポイント下がりました。新築ビルや既存の大規模ビルを中心に成約が順調に進んだことから、空室率は5ヵ月連続で低下いたしました。また、平均坪単価につきましても上昇傾向が続いております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,603,446千円、経常損失は6,580,036千円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,816,880千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業の営業活動を行ってまいりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達の支援を行っております。また投融資事業につきましては、様々な事業者の資金需要に応える事業融資を継続的に実行しており、中小規模法人への融資に加えて、利息を含めたストック収益、またエクイティファイナンスに関連する取引実行の構築を図るためのバックファイナンスなども実施しております。

この結果、売上高は479,572千円、セグメント損失は3,382,810千円となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、当社の連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社において、サイバーセキュリティソリューションの販売、サイバーセキュリティコンサルティング、サイバーセキュリティ環境の構築・導入・運用支援の3つの事業を行ってまいりました。主力のOPSWAT製品について大型の新規複数年契約案件を計画的に受注したほか、中小企業向けの新規コンサル案件の開始や販売店を通じたエンドポイント製品の販売により、受注の拡大を図ってまいりました。

なお、同社が展開するサイバーセキュリティ事業の今後の成長戦略について慎重に検討を重ねた結果、同領域のサービス強化を企図し強固な法人顧客基盤を持つReYuu Japan株式会社へ全株式を譲渡することが、同社の事業基盤の強化および今後の成長において最善の選択であると判断いたしました。これを受け、2026年8月31日付で当社が保有する同社株式のすべてをReYuu Japan株式会社へ譲渡し、同日をもって同社を連結の範囲から除外しております。なお、同社の当連結会計年度（2025年9月1日から2026年8月31日まで）の損益は、連結損益計算書に含めております。

この結果、売上高は981,820千円、セグメント利益は90,223千円となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及び飲食店舗の運営による営業活動に従事しています。ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営から店舗スペースの貸し出しなどに方向転換しており、店舗の利活用を展開しております。CLUB CAMELOTの空間をメタバース化したMETA CAMELOTの最新アップデートを継続し、新たな空間開発やリアルなイベント開催できる場所の提供を図っており、META CAMELOTで利活用できるミームを初めとした暗号通貨の社会実装並びにWEB3.0事業との統合・リストラクチャリング化を行っております。当社が展開するBaaSならびにオンラインミートアップでも利活用できるよう鋭意尽力しております。

また、宿泊施設の運営につきましては、インバウンド観光客の増加による客層の取り込みの拡大による宿泊客が継続して増加しています。インバウンド需要も継続して好調であり、連泊による宿泊も増加しているため、施設運営の充実を図るイベント企画、ポップアップ、オリジナルのグッズ展開なども今後の施策としています。

この結果、売上高は615,647千円、セグメント損失は26,177千円となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、当社の連結子会社であったクレーンゲームジャパン株式会社において、オンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図ってまいりました。「クレマス」を中核に限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど企画・マーケティングの強化を図るとともに、大型の集客イベントへの参加や、NFT（ノン・ファンジブル・トークン）景品に特化したオンラインクレーンゲームのBtoB販売など、デジタル景品の導入やブロックチェーン技術の活用を通じた提供商品の差別化に取り組んでまいりました。

なお、経営資源の選択と集中を図るため、2026年7月31日付で当社が保有する同社株式のすべてを譲渡し、2026年5月31日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。なお、同社の2025年9月1日から2026年5月31日までの損益は、連結損益計算書に含めております。これにより、当社グループにおいてゲーム事業を営む会社が無くなったため、翌連結会計年度より「ゲーム事業」を報告セグメントから除外いたします。

この結果、売上高は284,156千円、セグメント損失は92,645千円となりました。

⑤ヘルスケア事業

ヘルスケア事業につきましては、当社の連結子会社である株式会社エムワンにおいて、医薬部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動に従事しております。自社ECサイト、テレビショッピング、大手ショッピングチャンネルにおいて、薬用育毛ローション「M-1シリーズ」の販売活動を行うとともに、リニューアルした「M-1 育毛ローションN」の販売による商品ラインナップの拡充や、代理店営業の強化による販路拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は119,993千円、セグメント損失は23,977千円となりました。

⑥Web3事業

第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日として、Web3事業を行うMetabit株式会社及びMetabit. SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。当該事実を鑑み、当連結会計年度より報告セグメントとして「Web3事業」を新たに追加し、暗号資産ディーリング事業につきましては、金融サービス事業からWeb3事業へ区分変更を行っております。

Web3事業につきましては、Web3技術を活用した新規事業開発およびエコシステム設計を支援する企業向けコンサルティング事業として「Web3コンサルティング事業」を開始いたしました。Web3コンサルティング事業は、当社の掲げるパーパス「多様性を通貨にする」を体現する次なる成長の柱として、上場企業をはじめとする多様なクライアントに対し、Web3戦略の策定からトークン設計、システム開発、コミュニティ運営支援までを一気通貫で提供してまいります。

一方、暗号資産ディーリング事業につきましては、暗号資産の評価及び会計処理を巡る監査上の不確実性を排除し、上場維持及び株主・投資家の皆様の権利保護を最優先するため、2026年7月6日開催の取締役会において同事業からの全面撤退を決議し、2026年8月末までに保有暗号資産の売却・処分をすべて完了いたしました。

今後は、価格変動リスクを伴うディーリング（運用）業務からは全面的に撤退し、暗号資産に関連するプロダクトの開発、各種関連エコシステムへの技術・開発支援、及び「Web3コンサルティング事業」へ経営資源を集中投下し、透明性が高く確実な価値を生み出す事業基盤の再構築を徹底してまいります。

この結果、売上高は122,256千円、セグメント損失は3,144,648千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,228,614千円となり、前連結会計年度末に比べ4,024,190千円減少しました。これは主に、暗号資産ディーリング事業の撤退に伴い当社と当社の連結子会社であるabc CAPITAL株式会社が保有する暗号資産の売却により、暗号資産が2,697,771千円、貸付金の回収等により営業貸付金が362,086千円、現金及び預金が388,687千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,832,930千円となり、前連結会計年度末に比べ53,807千円増加しました。これは主に、投資有価証券が614,089千円、出資金が600,627千円減少した一方で、機械及び装置が825,508千円、のれんが595,316千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,061,544千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,970,382千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,815,351千円となり、前連結会計年度末に比べ472,643千円減少しました。これは主に、短期借入金が885,554千円増加した一方で、暗号資産ディーリング事業の撤退に伴う暗号資産受贈益の計上により前受収益が571,031千円、未払法人税等が702,488千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は155,848千円となり、前連結会計年度末に比べ157,620千円減少しました。これは主に、長期借入金が156,711千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,971,200千円となり、前連結会計年度末に比べ、630,263千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,090,344千円となり、前連結会計年度末と比べ3,340,118千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使、株式交付及び株式交換等により資本金が1,081,765千円、資本剰余金が2,576,226千円増加し、その他有価証券評価差額金が168,934千円増加したほか、新規連結子会社の取得等により非支配株主持分が593,911千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失7,816,880千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.5%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は295,019千円となり、前連結会計年度比388,687千円の減少となりました。これは、現金及び現金同等物の減少額478,641千円に、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額89,953千円が加わったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,176,711千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8,279,596千円の計上、営業貸付金の増加による減少468,296千円及び法人税等の支払額469,737千円があった一方で、暗号資産評価損1,962,726千円、減損損失1,279,765千円、出資金評価損961,999千円、暗号資産売却損益744,670千円、貸倒引当金の計上による増加額709,457千円及びのれんの償却額375,439千円の計上による増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は42,490千円となりました。これは主に有価証券の売却による収入1,837,471千円、投資有価証券の売却による収入350,067千円、出資金の払戻による収入290,000千円があった一方で、クレーンゲームジャパン株式会社とネクスト・セキュリティ株式会社の連結子会社株式の売却による支出279,821千円、出資金の払込による支出700,000千円、有価証券の取得による支出1,016,999千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,651,130千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,690,269千円、短期借入による収入6,007,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出5,144,630千円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率 (%)	47.5	6.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.48	58.21
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-1,013.1	-94.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-2.4	-14.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度において当社グループは、価格変動リスクが大きく会計監査上の重要な論点となっていた暗号資産ディーリング事業から全面撤退し、2026年8月末までに保有暗号資産の売却・処分をすべて完了いたしました。また、経営資源の選択と集中を図るため、ゲーム事業を営むクレーンゲームジャパン株式会社及びサイバーセキュリティ事業を営むネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

2027年8月期は、これらの構造改革を踏まえ、「収益基盤の再構築」と「財務基盤の安定化」を最優先の課題と位置付けております。価格変動リスクを伴う運用業務には依存せず、法定通貨による安定的な収益とキャッシュ・フローを生み出す事業に経営資源を集中してまいります。主な取り組みは、次のとおりであります。

①金融サービス事業

ファイナンシャル・アドバイザー事業における上場企業等への資金調達支援、投融資事業における事業融資からの利息収益（ストック収益）の積み上げ、並びに不動産販売に取り組んでまいります。また、abc証券株式会社を通じた金融商品取引業の展開、ハワイソーラー株式会社グループによる米国ハワイ州での太陽光発電事業による収益源の多様化などを図ってまいります。

②空間プロデュース事業

株式会社CAMELOTが運営するCLUB CAMELOTにおけるスペース貸出及びイベント開催、2026年6月に完全子会社化した株式会社ボンドとの連携によるアミューズメントボーカー事業及びイベントの展開、並びにインバウンド需要の取り込みによる宿泊施設の稼働向上に取り組んでまいります。

③ヘルスケア事業

株式会社エムワンにおいて、薬用育毛ローション「M-1シリーズ」の販売に加え、代理店営業の強化による販路拡大を図ってまいります。

④Web3事業

AIとブロックチェーンを活用した法人向けシステム最適化サービス「ZEKUU（是空）」について、Metabit.SDN.BHD.の開発体制を活用し、システム構築案件の受注拡大を図ってまいります。また、Web3コンサルティング事業、及び戦略的パートナーとして技術・事業の両面から支援を行うWOW00エコシステムにおける開発支援に取り組むとともに、2026年9月に提供を開始した株主優待ポイントの利用サービス「優待のいずみ」において、提携企業の拡大による来店件数に応じた手数料収入の獲得を図ってまいります。さらに、2026年10月にWeb3事業部内にサイバーセキュリティ課を設置し、AIを活用したサイバーセキュリティ診断・監査サービス「ZEKUU Protect」を2026年11月より順次提供開始する予定であります。なお、暗号資産のディーリング（運用）業務は行わず、法定通貨による収益を柱としてまいります。

⑤フィジカルAIロボット事業

ヒューマノイドロボット「Galbot G1」を活用し、戦略的パートナーである株式会社ビッグハンズと連携して、製造・物流企業等に対する実証実験（PoC）、レンタル（RaaS）、二次開発及び保守運用を一体とした商業展開を推進し、新たな収益基盤の構築を図ってまいります。

なお、2026年9月11日に株式交付により株式会社Far East Innovatorsを連結子会社としており、同社のグッズのEC販売事業等を当社グループの事業基盤の強化に活かしてまいります。

以上により、2027年8月期の連結業績予想につきましては、売上高2,582百万円（前期比0.7%減）、営業損失268百万円（前期は営業損失3,088百万円）、経常利益242百万円（前期は経常損失6,580百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失55百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,816百万円）を見込んでおります。

売上高につきましては、前連結会計年度に連結の範囲から除外したネクスト・セキュリティ株式会社及びクレーンゲームジャパン株式会社の売上高（前期合計1,265百万円）がなくなるものの、「ZEKUU（是空）」のシステム構築売上の拡大や「優待のいずみ」の手数料収入などにより、前期並みの水準を見込んでおります。なお、当該2社を除いた前期の売上高（1,337百万円）との比較では、約2倍の水準となります。

営業損益につきましては、販売費及び一般管理費の減少により前期から大幅に改善する見込みであります。Web3事業に係るものを中心にのれん償却額を計上することから、営業損失を見込んでおります。

経常損益につきましては、暗号資産ディーリング事業からの撤退により暗号資産に係る評価損及び売却損が発生しなくなることに加え、保有する有価証券の売却益を営業外収益に見込んでいることから、経常利益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、法人税等256百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益40百万円を見込むことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失を見込んでおります。

なお、本業績予想には、固定資産及びのれんの減損損失等の特別損益は織り込んでおりません。また、下期に見込む「ZEKUU（是空）」の構築案件、「優待のいずみ」、フィジカルAIロボット事業及びWOW00エコシステムに関連する収益は、顧客企業・提携企業等との契約締結の時期や事業の進捗により変動する可能性があります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境及び市場環境の変化等により予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（決算期変更による5ヶ月決算）において営業損失922,394千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失3,088,380千円、経常損失6,580,036千円及び親会社株主に帰属する当期純損失7,816,880千円を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローが3,176,711千円のマイナスとなっております。

当社は、2026年5月8日に会計監査人であるプログレス監査法人から辞任届を受領いたしました。その後、2026年8月12日付で同監査法人を一時会計監査人に選任しておりますが、この間に会計監査人が不在の期間が生じたことなどを受けて当社株価が下落し、2026年2月に発行した第19回新株予約権による資金調達当初の予定どおりに進まなかったことから、当社グループの財務及び資金繰りに懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じております。

(1) 事業リスクの高い事業からの撤退及び経営資源の集中

当社グループは、価格変動リスクが大きく、かつ会計監査上の重要な論点となっていた暗号資産ディーリング事業について、2026年7月6日開催の取締役会において全面撤退を決議し、2026年8月末までに保有暗号資産の売却・処分をすべて完了いたしました。当該撤退に伴い、暗号資産の価格変動が当社グループの業績に与える影響は解消されております。また、経営資源の選択と集中を図るため、2026年7月31日付でクレイゲームジャパン株式会社の全株式を、2026年8月31日付でネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

今後は、ファイナンシャル・アドバイザー及び投融資を中心とする金融サービス事業、空間プロデュース事業、ヘルスケア事業、並びに法人向けシステム最適化サービス「ZEKU（是空）」及びWeb3コンサルティング等のWeb3事業といった、法定通貨による安定的な収益を生み出す事業に経営資源を集中するとともに、フィジカルAIロボット事業の商業展開を推進し、営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 資金調達による財務基盤の安定化

当社は、2026年7月6日開催の取締役会において、第19回新株予約権の一部の取得・消却、並びに第三者割当による第1回無担保社債（額面総額200,000千円）及び第20回新株予約権（行使価額修正条項付、発行数261,000個）の発行を決議いたしました。2026年7月22日に第1回無担保社債及び第20回新株予約権の払込みが完了し、2026年7月27日に第19回新株予約権274,119個の取得・消却が完了しております。

第20回新株予約権については、当連結会計年度末までに83,200個（発行総数の31.88%）が行使され、459,972千円を調達しております。また、当連結会計年度末日後、本資料公表日までに27,000個（発行総数の10.34%）が行使され、124,200千円を調達しており、本資料公表日現在の未行使の新株予約権は150,800個となっております。

また、2026年9月18日開催の取締役会において、第20回新株予約権の発行により調達する資金の用途を変更し、運転資金への充当予定額を300百万円から600百万円に増額いたしました。引き続き、第20回新株予約権の行使により調達する資金を運転資金及び借入金の返済等に充当するとともに、保有する有価証券の売却等により資金を確保し、資金繰りの安定化を図ってまいります。

(3) ガバナンス体制及び経営体制の刷新

当社は、経理体制の強化（人員変更及び外部専門家への業務委託を含む）、並びに重要な会計処理及び適時開示に関する監査人との事前協議の徹底等に取り組み、2026年8月12日付でプログレス監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。また、経営責任の明確化及びガバナンス体制の刷新を図るため、現代表取締役社長及び取締役副社長は2026年11月30日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任する予定であり、新たな経営体制のもとで内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

しかしながら、第20回新株予約権は行使価額修正条項付であり、当社株価の動向によっては行使が進まず、当初の想定を下回る調達額となる可能性があります。また、事業ポートフォリオの見直し後の新たな事業戦略による収益改善及び新たな経営体制の構築には一定の期間を要します。これらのことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は主として日本国内で行っていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,707	295,019
受取手形及び売掛金	194,972	168,888
営業未収入金	91,132	194,093
営業貸付金	2,362,791	2,000,704
営業投資有価証券	201,886	—
売買目的有価証券	573,237	69,756
暗号資産	2,697,771	—
商品	43,531	13,489
販売用不動産	13,774	—
前渡金	39,202	15,340
前払費用	120,323	199,672
短期貸付金	231,100	241,311
仮払税金	2	244,925
その他	194,670	170,931
貸倒引当金	△993,413	△1,385,519
投資損失引当金	△201,886	—
流動資産合計	6,252,804	2,228,614
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	807	4,266
機械及び装置（純額）	—	825,508
リース資産（純額）	—	2,638
その他（純額）	1,177	12,902
有形固定資産合計	1,984	845,315
無形固定資産		
のれん	180,666	775,983
その他	210,332	86,780
無形固定資産合計	390,999	862,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,682	711,592
出資金	916,407	315,780
長期営業債権	1,978,591	2,508,974
長期貸付金	—	472
繰延税金資産	1,171	—
敷金及び保証金	89,071	78,383
その他	53,807	18,622
貸倒引当金	△1,978,591	△2,508,974
投資その他の資産合計	2,386,139	1,124,850
固定資産合計	2,779,123	2,832,930
資産合計	9,031,927	5,061,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,331	23,637
短期借入金	1,728,993	2,614,547
1年内返済予定の長期借入金	329,988	260,413
リース債務	4,965	4,112
未払金	511,462	438,590
未払法人税等	706,793	4,304
未払消費税等	39,843	4,856
契約負債	80,905	1,774
前受収益	597,031	26,000
ポイント引当金	94,225	356,697
その他	135,454	80,416
流動負債合計	4,287,995	3,815,351
固定負債		
長期借入金	297,091	140,380
リース債務	12,919	11,412
繰延税金負債	288	886
その他	3,169	3,169
固定負債合計	313,469	155,848
負債合計	4,601,464	3,971,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,887	1,813,652
資本剰余金	3,117,278	5,693,504
利益剰余金	656,412	△7,155,838
自己株式	△50,845	△30,384
株主資本合計	4,454,733	320,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168,934	—
為替換算調整勘定	—	7,896
その他の包括利益累計額合計	△168,934	7,896
新株予約権	85,209	108,147
非支配株主持分	59,454	653,366
純資産合計	4,430,463	1,090,344
負債純資産合計	9,031,927	5,061,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,109,625	2,603,446
売上原価	386,963	944,541
売上総利益	722,662	1,658,905
販売費及び一般管理費	1,645,056	4,747,285
営業損失(△)	△922,394	△3,088,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,133	15,878
売買目的有価証券運用益	586,128	—
貸倒引当金戻入額	49,722	185,396
暗号資産売却益	1,631,999	—
その他	9,106	10,545
営業外収益合計	2,280,089	211,820
営業外費用		
支払利息	109,055	229,466
支払手数料	77,053	139,349
貸倒引当金繰入額	—	12,758
持分法による投資損失	32,871	27,435
暗号資産売却損	—	744,670
暗号資産評価損	295,031	1,962,726
ポイント引当金繰入額	55,941	456,964
売買目的有価証券運用損	—	14,766
その他	6,452	115,338
営業外費用合計	576,406	3,703,477
経常利益又は経常損失(△)	781,288	△6,580,036
特別利益		
投資有価証券売却益	1,827	55,102
負ののれん発生益	—	23,015
関係会社株式売却益	—	153,392
新株予約権戻入益	—	6,184
暗号資産受贈益	294,599	577,782
債権譲渡益	100,000	—
その他	—	48,801
特別利益合計	396,426	864,278
特別損失		
固定資産売却損	5,585	—
固定資産除却損	0	19,073
減損損失	64,567	1,279,765
投資有価証券評価損	513,329	249,027
出資金評価損	—	961,999
関係会社株式売却損	—	26,966
関係会社株式評価損	—	27,004
事務所移転費用	3,649	—
違約金	3,141	0
特別損失合計	590,272	2,563,838
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	587,443	△8,279,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	39,990	△430,658
法人税等調整額	△1,196	1,966
法人税等合計	38,794	△428,691
当期純利益又は当期純損失(△)	548,649	△7,850,904
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	22,121	△34,024
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	526,527	△7,816,880

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	548,649	△7,850,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,757	168,934
為替換算調整勘定	—	81,343
その他の包括利益合計	△116,757	250,278
包括利益	431,891	△7,600,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,769	△7,640,048
非支配株主に係る包括利益	22,121	39,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,048,768	5,381,254	△7,714,745	△34,172	2,681,104
当期変動額					
新株の発行	631,887	631,887			1,263,774
子会社株式取得					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			526,527		526,527
自己株式の取得				△16,672	△16,672
自己株式の処分					—
減資	△4,948,768	4,948,768			—
欠損填補		△7,844,631	7,844,631		—
新規連結に伴う利益剰余金の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,316,881	△2,263,975	8,371,158	△16,672	1,773,629
当期末残高	731,887	3,117,278	656,412	△50,845	4,454,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△52,176	—	△52,176	129,129	37,332	2,795,390
当期変動額						
新株の発行						1,263,774
子会社株式取得						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						526,527
自己株式の取得						△16,672
自己株式の処分						—
減資						—
欠損填補						—
新規連結に伴う利益剰余金の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,757	—	△116,757	△43,920	22,121	△138,556
当期変動額合計	△116,757	—	△116,757	△43,920	22,121	1,635,072
当期末残高	△168,934	—	△168,934	85,209	59,454	4,430,463

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,887	3,117,278	656,412	△50,845	4,454,733
当期変動額					
新株の発行	1,081,765	2,590,465			3,672,230
子会社株式取得		20,130			20,130
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,816,880		△7,816,880
自己株式の取得				△63,904	△63,904
自己株式の処分		△34,369		84,365	49,996
減資					—
欠損填補					—
新規連結に伴う利益 剰余金の変動			4,628		4,628
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	1,081,765	2,576,226	△7,812,251	20,460	△4,133,799
当期末残高	1,813,652	5,693,504	△7,155,838	△30,384	320,933

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△168,934	—	△168,934	85,209	59,454	4,430,463
当期変動額						
新株の発行						3,672,230
子会社株式取得						20,130
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△7,816,880
自己株式の取得						△63,904
自己株式の処分						49,996
減資						—
欠損填補						—
新規連結に伴う利益 剰余金の変動						4,628
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	168,934	7,896	176,831	22,937	593,911	793,680
当期変動額合計	168,934	7,896	176,831	22,937	593,911	△3,340,118
当期末残高	—	7,896	7,896	108,147	653,366	1,090,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	587,443	△8,279,596
減価償却費	21,911	137,288
減損損失	64,567	1,279,765
株式報酬費用	—	140,345
新株予約権戻入益	—	△6,184
債権譲渡益	△100,000	—
本店移転費用	3,649	—
固定資産売却損益(△は益)	5,585	—
固定資産除却損	0	19,073
投資有価証券評価損益(△は益)	513,329	249,027
関係会社株式評価損	—	27,004
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△126,425
暗号資産売却損益(△は益)	△1,631,999	744,670
暗号資産評価損益(△は益)	295,031	1,962,726
暗号資産受贈益	△294,599	△577,782
出資金評価損	—	961,999
のれん償却額	16,948	375,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245,139	709,457
投資損失引当金の増減額(△は減少)	18	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,827	△55,102
受取利息及び受取配当金	△3,133	△15,878
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△586,128	14,766
支払利息	109,055	230,299
売上債権の増減額(△は増加)	△70,341	△62,821
営業債権の増減額(△は増加)	△52,589	△102,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,218	192,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,761	△18,634
販売用不動産の増減額(△は増加)	6,163	13,774
前渡金の増減額(△は増加)	12,249	△51,220
前払費用の増減額(△は増加)	△63,172	164,187
未払金の増減額(△は減少)	132,804	△178,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,936	△9,895
未収消費税等の増減額(△は増加)	△161	△5,189
前受収益の増減額(△は減少)	△361,369	△571,031
契約負債の増減額(△は減少)	923	△79,130
営業貸付金の増減額(△は増加)	415,500	△468,296
持分法による投資損益(△は益)	32,871	27,435
負ののれん発生益	—	△23,015
その他	607,841	877,025
小計	△63,810	△2,504,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
利息及び配当金の受取額	240	14,635
利息の支払額	△96,256	△221,357
法人税等の支払額	△78,547	△469,737
法人税等の還付額	3,012	4,387
保険金の受取額	2,811	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,549	△3,176,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,243	△32,691
無形固定資産の取得による支出	△47,765	△33,024
のれんの取得による支出	—	△24,591
関係会社株式の取得による支出	—	△2,550
関係会社株式の売却による収入	—	40,000
投資有価証券の取得による支出	△203,375	△170,782
投資有価証券の売却による収入	2,200	350,067
有価証券の取得による支出	△1,827,766	△1,016,999
有価証券の売却による収入	2,401,729	1,837,471
暗号資産の取得による支出	△654,250	△216,560
暗号資産の売却による収入	100,958	94,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△279,821
非連結子会社株式の取得による支出	△20,999	△1,000
出資金の払込による支出	△247,317	△700,000
出資金の払戻による収入	400,000	290,000
差入保証金の差入による支出	△20,679	△132
差入保証金の回収による収入	3,654	6,794
貸付けによる支出	—	△15,211
貸付金の回収による収入	388	1,353
定期預金の預入による支出	△150	△650
定期預金の払戻による収入	1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,815	42,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△16,672	△63,904
短期借入れによる収入	3,926,558	6,007,000
短期借入金の返済による支出	△4,336,558	△5,144,630
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△54,235	△161,797
社債の発行による収入	—	190,000
新株予約権の発行による収入	—	149,661
自己新株予約権の取得による支出	△16,746	△100,048
株式の発行による収入	1,168,172	1,690,269
リース債務の返済による支出	△2,202	△4,987
その他	△181	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,134	2,651,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	303,769	△478,641
現金及び現金同等物の期首残高	379,937	683,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	89,953
現金及び現金同等物の期末残高	683,707	295,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度（決算期変更による5ヶ月決算）において営業損失922,394千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失3,088,380千円、経常損失6,580,036千円及び親会社株主に帰属する当期純損失7,816,880千円を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローが3,176,711千円のマイナスとなっております。

当社は、2026年5月8日に会計監査人であるプログレス監査法人から辞任届を受領いたしました。その後、2026年8月12日付で同監査法人を一時会計監査人に選任しておりますが、この間に会計監査人が不在の期間が生じたことなどを受けて当社株価が下落し、2026年2月に発行した第19回新株予約権による資金調達当初の予定どおりに進まなかったことから、当社グループの財務及び資金繰りに懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じております。

(1) 事業リスクの高い事業からの撤退及び経営資源の集中

当社グループは、価格変動リスクが大きく、かつ会計監査上の重要な論点となっていた暗号資産ディーリング事業について、2026年7月6日開催の取締役会において全面撤退を決議し、2026年8月末までに保有暗号資産の売却・処分をすべて完了いたしました。当該撤退に伴い、暗号資産の価格変動が当社グループの業績に与える影響は解消されております。また、経営資源の選択と集中を図るため、2026年7月31日付でクレンゲームジャパン株式会社の全株式を、2026年8月31日付でネクスト・セキュリティ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

今後は、ファイナンシャル・アドバイザー及び投融資を中心とする金融サービス事業、空間プロデュース事業、ヘルスケア事業、並びに法人向けシステム最適化サービス「ZEKUU（是空）」及びWeb3コンサルティング等のWeb3事業といった、法定通貨による安定的な収益を生み出す事業に経営資源を集中するとともに、フィジカルAIロボット事業の商業展開を推進し、営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 資金調達による財務基盤の安定化

当社は、2026年7月6日開催の取締役会において、第19回新株予約権の一部の取得・消却、並びに第三者割当による第1回無担保社債（額面総額200,000千円）及び第20回新株予約権（行使価額修正条項付、発行数261,000個）の発行を決議いたしました。2026年7月22日に第1回無担保社債及び第20回新株予約権の払込みが完了し、2026年7月27日に第19回新株予約権274,119個の取得・消却が完了しております。

第20回新株予約権については、当連結会計年度末までに83,200個（発行総数の31.88%）が行使され、459,972千円を調達しております。また、当連結会計年度末日後、本資料公表日までに27,000個（発行総数の10.34%）が行使され、124,200千円を調達しており、本資料公表日現在の未行使の新株予約権は150,800個となっております。

また、2026年9月18日開催の取締役会において、第20回新株予約権の発行により調達する資金の用途を変更し、運転資金への充当予定額を300百万円から600百万円に増額いたしました。引き続き、第20回新株予約権の行使により調達する資金を運転資金及び借入金の返済等に充当するとともに、保有する有価証券の売却等により資金を確保し、資金繰りの安定化を図ってまいります。

(3) ガバナンス体制及び経営体制の刷新

当社は、経理体制の強化（人員変更及び外部専門家への業務委託を含む）、並びに重要な会計処理及び適時開示に関する監査人との事前協議の徹底等に取り組み、2026年8月12日付でプログレス監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。また、経営責任の明確化及びガバナンス体制の刷新を図るため、現代表取締役社長及び取締役副社長は2026年11月30日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任する予定であり、新たな経営体制のもとで内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

しかしながら、第20回新株予約権は行使価額修正条項付であり、当社株価の動向によっては行使が進まず、当初の想定を下回る調達額となる可能性があります。また、事業ポートフォリオの見直し後の新たな事業戦略による収益改善及び新たな経営体制の構築には一定の期間を要します。これらのことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 貸倒引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	993,413千円	1,385,519千円
貸倒引当金（固定）	1,978,591千円	2,508,974千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者毎に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループは、債務者毎の与信状況等を踏まえ、発生する可能性のある貸倒損失を適切に見積もっていると考えておりますが、債権回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	64,567千円	1,279,765千円
有形固定資産	1,984千円	845,315千円
無形固定資産	390,999千円	862,763千円
のれん	180,666千円	775,983千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資有価証券の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	1,325,682千円	711,592千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合には、回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しております。投資先の事業環境の変化等により投資先の財政状態の悪化が生じた場合、株式の実質価額の評価に影響を与えることによって減損が発生し、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業未収入金」、「前払費用」、「短期貸付金」及び「仮払税金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた637,229千円は、「営業未収入金」91,132千円、「前払費用」120,323千円、「短期貸付金」231,100千円、「仮払税金」2千円、「その他」194,670千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「ポイント引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた62,393千円は、「ポイント引当金繰入額」55,941千円、「その他」6,452千円として組み替えております。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。

なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(暗号資産に関する注記)

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
保有する暗号資産	2,697,771	—
合計	2,697,771	—

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量および連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

	前連結会計年度 (千円)		当連結会計年度 (千円)	
種類	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)
SOL	1.511SOL	44	—	—
USDT	6,900.024USDT	1,014	—	—
ETH	0.00006ETH	0	—	—

(2) 活発な市場が存在しない暗号資産

	前連結会計年度 (千円)		当連結会計年度 (千円)	
種類	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (千円)
ATAHO	104,447.340ATAHO	0	—	—
NYAN	6,413,495,307.360NYAN	590,049	—	—
ZMAT	162,009.41ZMAT	9,039	—	—
AGF	51,962,702AGF	48,092	—	—
CHC	693,399,708.375CHC	12,286	—	—
WWB	4,159,663WWB	1,469,390	—	—
Z2COIN	3,860,000Z2COIN	557,853	—	—
USUD	121,001USUD	10,000	—	—

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

(訴訟等)

当社の連結子会社である株式会社CAMELOT (以下「CAMELOT社」といいます。)は、有限会社ステアリングより、報酬等請求事件として、報酬の支払い25,577,928円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されております。当連結会計年度末現在において同訴訟は係属中であり、CAMELOT社は適切に対応しておりますが、現時点において同訴訟に関する見積もりは困難であります。

(債務保証)

次のとおり債務の保証を行っております。

被保証先	保証内容	金額
株式会社SAWA	金融機関等からの借入	400,000千円

(解約負担金)

当社はライフティ株式会社と加盟店契約を締結しておりますが、本契約において、追加の保証金の支払が発生する可能性があります。追加保証金は、都度協議の上決定するため、現時点において同保証金に関する見積もりは困難であります。

(連結損益計算書関係)

(暗号資産受贈益)

当連結会計年度の特別利益に暗号資産受贈益577,782千円を計上しております。これは前々連結会計年度に、寄付を受けて前受収益に計上しておりました暗号資産を売却したことによるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「空間プロデュース事業」、「ゲーム事業」、「ヘルスケア事業」、「Web3事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は、店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

「ゲーム事業」は、主にオンラインエンターテインメントサービスの企画・開発・運営、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

「ヘルスケア事業」は、主に医薬部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動をしております。

「Web3事業」は、主にWeb3領域における企業向けコンサルティング、ブロックチェーン及びメタバースエコシステムの開発支援、並びに暗号資産に関連するプロダクトの開発を行っております。なお、当連結会計年度において、同セグメントに含まれていた暗号資産ディーリング事業からは撤退しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループは、前々連結会計年度より開始している暗号資産ディーリングにおいて営業外収益及び営業外費用が発生し、連結業績に大きく影響していることに鑑み、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を営業損益ベースから経常損益ベースに変更しております。

(報告セグメントの追加及び区分の変更)

第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日として、Web3事業を行うMetabit株式会社及びMetabit. SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。当該事実を鑑み、当連結会計年度より報告セグメントとして「Web3事業」を新たに追加するとともに、暗号資産ディーリング事業につきましては、「金融サービス事業」から「Web3事業」へ区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法及び報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	ヘルスケア事業	Web3事業	計	
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	202,360	360,966	271,842	162,455	91,217	—	1,088,841	1,088,841
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	20,784	—	—	—	—	20,784	20,784
顧客との契約から生じる収益	202,360	381,750	271,842	162,455	91,217	—	1,109,625	1,109,625
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	202,360	381,750	271,842	162,455	91,217	—	1,109,625	1,109,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	202,360	381,750	271,842	162,455	91,217	—	1,109,625	1,109,625
セグメント利益又は損失(△)	△517,693	54,494	△42,058	△68,464	18,043	1,336,967	781,288	781,288
セグメント資産	7,763,209	524,953	165,797	102,404	324,065	151,496	9,031,927	9,031,927
その他の項目								
減価償却費	6,196	10	3,715	98	11,891	—	21,911	21,911
のれんの償却額	—	—	588	—	16,360	—	16,948	16,948
減損損失	45,353	—	15,811	3,402	—	—	64,567	64,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,668	—	482	1,500	—	—	59,650	59,650

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ事業	空間プロ デュース 事業	ゲーム事 業	ヘルスケ ア 事業	Web3事業	計	
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	479,572	925,705	615,647	284,156	119,993	122,256	2,547,331	2,547,331
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	56,115	—	—	—	—	56,115	56,115
顧客との契約から生 じる収益	479,572	981,820	615,647	284,156	119,993	122,256	2,603,446	2,603,446
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	479,572	981,820	615,647	284,156	119,993	122,256	2,603,446	2,603,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	479,572	981,820	615,647	284,156	119,993	122,256	2,603,446	2,603,446
セグメント利益又は 損失(△)	△3,382,810	90,223	△26,177	△92,645	△23,977	△3,144,648	△6,580,036	△6,580,036
セグメント資産	3,891,472	39,993	260,736	—	277,407	591,934	5,061,544	5,061,544
その他の項目								
減価償却費	95,247	4,371	1,721	191	28,313	7,442	137,288	137,288
のれんの償却額	85,923	—	1,400	—	39,264	248,851	375,439	375,439
減損損失	1,035	—	1,719	—	—	1,277,010	1,279,765	1,279,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	12,008	10,600	8,271	569	—	44,616	76,066	76,066

【関連情報】

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インテリジェントウェイブ	223,767千円	サイバーセキュリティ事業

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	米国	マレーシア	合計
18,712千円	825,508千円	1,095千円	845,315千円

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	272,055千円	サイバーセキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2025年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	ヘルスケア事業	Web3事業	計		
当期末残高	—	—	702	—	179,964	—	180,666	—	180,666

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	ヘルスケア事業	Web3事業	計		
当期末残高	344,289	—	90,837	—	140,699	200,157	775,983	—	775,983

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

「金融サービス事業」セグメントにおいて、ハワイソーラー株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益16,003千円を計上しております。

「Web3事業」セグメントにおいて、Metabit株式会社及びAI Nyan株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益7,012千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	148円00銭	6円59銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	18円99銭	△211円52銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	526,527	△7,816,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	526,527	△7,816,880
普通株式の期中平均株式数(株)	27,714,751	36,954,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 43,515個 第14回新株予約権 44,136個 第16回新株予約権 35,485個 第17回新株予約権 5,800個	第16回新株予約権 31,665個 第18回新株予約権 25,000個 第19回新株予約権 82,000個 第20回新株予約権 177,800個

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、2026年9月1日から2026年9月30日までに、第三者割当による第20回新株予約権の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	27,000個
(2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式	2,700,000株
(3) 資本金増加額	62,775千円
(4) 資本準備金増加額	62,775千円

(株式交付の方法による子会社の買収)

当社は、2026年8月21日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社Far East Innovators（以下「FEI社」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、2026年9月11日に本株式交付の効力が発生したことにより、FEI社は当社の連結子会社となりました。

① 買収の目的	FEI社を子会社化し、事業基盤の強化及び今後の業績向上を図るため。
② 株式交付の相手先の名称	FEI社の既存株主6名
③ 被取得企業の名称・事業内容・規模	名称：株式会社Far East Innovators 事業内容：グッズのEC販売事業、ブランドのデザイン・企画事業、経営コンサルティング事業、人材派遣事業、不動産管理事業 事業規模：資本金1,175千円（発行済株式総数13,500株）
④ 株式交付の時期	2026年9月11日（効力発生日）
⑤ 取得株式数、取得価額、取得後持分	取得株数：6,885株 取得価額：50,439千円 取得後持分：51.00%
⑥ 株式交付による交付株式数	交付株式数：764,235株 交付比率：FEI社の普通株式1株に対し、当社の普通株式111株を交付いたしました。なお、当社が本株式交付により交付する普通株式は、すべて新規に発行する株式であります。

(第20回新株予約権の一部譲渡の承認)

当社は、2026年10月9日開催の取締役会において、第20回新株予約権（行使価額修正条項付）の割当先であるLong Corridor Alpha Opportunities Master Fund、MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC 及びBEMAP Master Fund Ltd. が保有する同新株予約権の一部を、株式会社イー・メディアへ譲渡することを承認する決議をいたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 譲渡人	Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 他2社
(2) 譲受人	株式会社イー・メディア
(3) 譲渡承認日	2026年10月9日
(4) 譲渡日	2026年10月9日
(5) 譲渡する新株予約権の数	70,000個（目的となる株式の数 普通株式7,000,000株）
(6) 譲渡価額	総額3,500,000円（新株予約権1個につき50円）
(7) 行使価額	当初行使価額92円（行使価額修正条項付）

なお、本件譲渡による同新株予約権の行使条件及び発行要項の変更はなく、当社の損益に与える影響はありません。